
法政大学 大原社会問題研究所2000年度の歩み

特記事項

- 1 研究・調査活動
- 2 インターネットを通じての情報公開
- 3 開かれた研究所に向けての情報公開
- 4 専門図書館・文書館としての活動

諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる電子情報の提供（Webサイト、データベースなど）
- 8 対外活動等
- 9 人事

特記事項

2000年度は、1999年度に研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念事業を行った次の年度として、とくに研究所の研究活動の活性化やWebサイトなどをつうじた情報公開、専門図書館・資料館としての内容の強化などを中心に活動した。

1 研究・調査活動

研究・調査活動として特記されるのは、2000年度に2つの研究会を発足させ、活動を開始したことである。

まず、5月に、協調会研究会を発足させた。協調会史料は現在、大原社会問題研究所が管理しているが、これまで閲覧は研究所でしか出来なかった。この協調会史料について編集し、公開可能なかたちにしようとするのが協調会研究会である。9月には、『日本社会労働運動史料集成』として、協調会史料のうちマイクロ化されていた部分について、解題、収録リスト一覧を付けて刊行した。その後は、労働者・農民生活実態調査について、復刻すべく編集作業を行っている。

6月には、現代労使関係・労働組合研究会を発足させた。労使関係・労働組合の実態解明を

目的とし、学内外の研究者30名で発足した研究会は、とくに大学院生や専任講師などの若手研究者を多く結集しているのが特徴である。研究会は、2000年度は既存文献研究などを中心に活動し、実態解明のための聞き取りや調査のための準備活動を行った。

このほか、法政大学多摩地域社会センターとの共催による加齢過程における福祉研究会の活動が特筆される。社会福祉に携わる実践家、実務家（自治体職員、福祉、医療などの専門職、地域で活動している高齢者の支援組織関係者）と学内外の研究者の共同研究活動であるが、2001年2月には、報告書『高齢者の在宅ケア

在宅ターミナルケア』を発行した。

なお、戦後社会運動研究会も、聞き取りや調査などの活動を行った。

2 インターネットを通じての情報公開
大原社会問題研究所のWebサイトOISR.ORGは、研究所英文名“ Ohara Institute for Social Research ”の頭文字“ OISR ”に“ ORG ”をつけたもので、URLアドレスとしても使われている。本年度に新たにWebサイトに公開されたのは、『日本労働年鑑』（別巻・戦時年鑑、第22～25集）、『大原社会問題研究所五十年史』（電子復刻版）、戦前期原資料インデックスである。また、社会・労働関係リンク集・E-TEXTリンク集、「労働サイト全文検索」の内容が拡充された。社会・労働関係文献データベースの拡充も継続して行われ、合計で約29万件の文献データがインターネット上で検索可能となった。具体的には、“ . 諸活動の7 ”を参照願いたい。

このうち、『大原社会問題研究所五十年史』は、1970年に当研究所50周年を記念して刊行された『五十年史』（非売品）全文を復刻したもので、インターネット上の公開だけでなく、初めての試みとして同書のオンデマンド出版も計

画している。また、戦前期原資料インデックスにより、研究所所蔵の戦前期の社会・労働運動資料のキーワード検索ができるようになった。

96年度に作成を開始した社会・労働関係リンク集は、日本国内の労働組合・労働関連の分野では最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。2000年度は、労働組合・労働関連サイトを中心に約230件の新たなサイトをリンク集に加えた。また、新着図書資料、刊行物案内、各研究会案内など、従来、紙媒体で提供していた情報も、OISR.ORG上で公開している。

3 開かれた研究所に向けての情報公開

開かれた研究所に向けての情報公開の努力の一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。2000年度は、『日本労働年鑑』第70集を刊行した。対象時期は、1999年である。特集としては、「現代日本の雇用変動と雇用・失業問題」を取り上げ、今日の雇用をめぐる諸状況を分析した。

『大原社会問題研究所雑誌』の発行と、これを通じての「社会・労働関係文献月録」による情報提供も情報公開という点で重要である。雑誌は、研究員による研究成果の発表の場としての意味を持つだけでなく、社会・労働問題関係の研究者に広く門戸を開いている。その結果、外部執筆者が増え、社会政策学会や労働社会学会の関係者など、学界に広く知られるようにな

り、学術的評価を高めている。とくに大学院生など若手研究者の研究発表の場としても、雑誌の持つ意味は大きい。

このほか、-2で触れたように、研究所所蔵の文献・資料に関する情報を公式Webサイトを通じて公開している。

4 専門図書館・文書館としての活動

社会・労働問題の専門図書館・文書館として、研究所は2000年度には、和洋書合わせて、約2千冊を受け入れた。その他、雑誌約1800タイトル、新聞約300タイトルを受け入れている。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで、多くの問題をかかえつつも、専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

さらに、原資料を含む個人、団体などのコレクションの受贈もあった。このほか、閲覧やコピーサービス、研究所所蔵資料掲載のための写真撮影など、対外的なサービス活動も常時、行っている。

大原社会問題研究所は、多様な機能を果たす研究所である。第一に、研究・リサーチ機能、第二に、開かれた研究所として、閲覧やインターネットなどをつうじた情報提供、出版活動などによる情報公開という機能、第三に、専門図書館・文書館としての機能であり、その充実、強化が求められている。

その機能を果たすために一層の自助努力を行うとともに、大学の一層のご支援をお願いする所である。

諸活動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、

協調会研究会、戦後社会運動研究会、加齢過程における福祉研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動“-5(8)”以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となって開催している月例研究会があるが、公開して外部からの参加を歓迎することとしており、継続してゆく予定である。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。

その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第497号から第508号まで全12冊を発行した。そのうち、特集として、大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念シンポジウム「労働の規制緩和と労働組合」、雑誌500号記念特集「労働問題研究の現在1980～2000年」(1)～(4)のほか、国際労働問題シンポジウム「母性保護の国際的基準」、以上6回の特集号を発行した。掲載した論文は25本、書評・紹介が28本、学界動向として社会政策学会、海外研究会の紹介を3本、そのほか、調査報告、史料紹介などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

雑誌の広告も『日本労働研究雑誌』、『労働の科学』に毎月掲載され、しだいに広く知られてきており、投稿論文も一定の割合を占めている。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間
の中断をのぞいて、継続して発行されてきた
『日本労働年鑑』は、2000年度、第70集を刊行
した。内容は、1999年1月から12月までの日本
の労働運動・労働問題の動向を記録している。
構成は1987年以来、序章と特集を別にして、
労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、
労働組合の組織と運動、労働組合と政治・
社会運動、労働・社会政策の5部構成になっ
ている。冒頭の序章は、1999年1年間の「政
治・経済の動向と労働問題の焦点」について、
コンパクトにまとめたものである。「特集」は、
労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や
特に関心を呼んだトピックなどを取り上げてい
るが、第70集では「現代日本の雇用変動と雇
用・失業問題」をテーマとし、とくに1990年代
における雇用・失業問題の特質、雇用管理や雇
用政策の変化をまとめた。

4 刊行物

(1) 2000年度刊行物

- a 『大原社会問題研究所雑誌』 497~508
(2000年4月号~2001年3月号)各号
1,000円
- b 『日本労働年鑑』第70集 旬報社 2000
年6月 A5版 451頁 15,000円
- c 復刻シリーズ 日本社会運動史料・機
関紙誌編
『マルクス主義・別巻』 法政大学出版
局 2001年3月 菊版 143+19頁
6,000円
- d 『向坂逸郎文庫目録 原資料』2001年3
月 B5版 111頁 800円
- e 『高齢者の在宅ケア 在宅ターミナル
ケア』 2001年2月 A4版 175頁

(2) 2000年度以降刊行のため編集作業を行った

もの

《戦後社会運動資料》

- (a) 日本労働総同盟『労働』 解題執筆
中。記事索引作成中。
- (b) 日本共産党機関誌『前衛』 総索
引・著者名目録作成、解題執筆中。
- (c) 日本共産党『赤旗』 本巻出版準備
中。
- (d) 日本社会党『日本社会新聞』解題執
筆準備中。

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2001年2月21日 嘱託研究員
を含む各研究員の総会を例年のように開催
し、事業の概要等を説明し、参加者から研
究所の関係活動等について意見を表明して
いただいた。
- (2) 運営委員会 2000年4月19日、5月17日、
6月21日、7月12日、10月4日、10月18日、
11月15日、12月20日、2001年1月17日、2
月21日、3月14日
- (3) 事務会議 2000年4月25日、5月23日、6
月27日、7月25日、9月21日、10月24日、
11月28日、12月20日、2001年1月30日、2月
27日、3月27日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月
1回開催した。
- (5) シンポジウム
9月29日 第13回国際労働問題シンポジウム
「母性保護の国際的基準」パネラ
ー：足利聖治(労働省女性局女性
労働課長)、高島順子(日本労働
組合総連合会副事務局長)、鈴木
重也(日本経営者団体連盟企画広
報部)、木村愛子(日本女子大学
教授)、司会：早川征一郎(大原
社会問題研究所教授)* 肩書きは

2000年9月現在 参加者約60名

(6) 月例研究会

- 4月26日 小関 隆志「80年代以降の労働者協同組合研究をふりかえる」
- 5月24日 松尾 純子「占領期の女性団体『民主化』政策の理念と展開」
- 6月28日 武内砂由美「福祉国家の歴史社会学」
- 7月19日 五十嵐 仁「アメリカ労働運動の再生 在外研修に向けての予備的考察」
- 9月27日 鈴木 玲「労働組合文化の形成と衰退 八幡製鉄労組の例」
- 10月25日 佐伯 哲朗「1930年代前半期のフランス財政危機とデフレ対策」
- 11月29日 吉田 健二「戦前期・大原社会問題研究所の調査研究活動」
- 1月24日 梅田 俊英「『ポスターの社会史』執筆にあたっての中間報告」
- 3月28日 横関 至「日本農民組合の再建と社会党・共産党」

(7) 講演会他

- 10月5日 エレン・バーナード（ハーバード大学労働組合プログラム理事長）「アメリカにおける労働者教育 北米における事例にふれて」
- 11月30日 Struggle and Purpose in Postwar Japanese Unionism 合評会（著者のマイケル・H.ギブス（デンバー大学歴史学部准教授）出席）
- 2月14日 牟智煥（韓国大邱大学契約教授）「韓国における社会保障運動と労働組合」
- 2月21日 長峰記喜夫（法政大学人間環境学部助教授）「オーストラリアの労使関係 近年における労働の規制緩和と労働組合」（研究員総会）

- (8) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者 鈴木 玲 会員 30名）

第1回研究会 6月3日 研究動向の発表と、研究会の今後の進め方についての討議。

第2回研究会 7月29日 労使関係・労働運動に関する文献の検討（民間大企業）

第3回研究会 9月30日 労使関係・労働運動に関する文献の検討（公共部門・職場レベルでの労使関係）

第4回研究会 11月25日 労使関係・労働運動に関する文献の検討（ジェンダー）

第5回研究会 2月3日 労使関係・労働運動に関する文献の検討（労使関係研究の方法論）

- (9) 協調会研究会（研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究し、世に問う研究会で、復刻なども目指す。代表者 梅田俊英 会員3名）

5月31日 第1回研究会 今後の研究計画について

6月28日 マイクロフィルム『日本社会労働運動史料』の刊行について

7月18日 『日本社会労働運動史料集成』の解題、目次などについて

9月13日 今後の研究計画について

10月4日 協調会の労働者・農民生活実態調査資料について（1）

10月25日 協調会の労働者・農民生活実態調査資料について（2）

11月8日 協調会の労働者・農民生活実態調査資料について（3）

- 2月7日 協会の労働者・農民生活実態調査資料について(4)
- 3月21日 協会の労働者・農民生活実態調査資料について(5)
- (10) 戦後社会運動研究会
 (占領期の社会・労働運動について, 文献復刻および資料の収集・整理に関する調査研究。代表者 五十嵐仁, 会員4名)
- 4月16日 宮丸吉衛氏ヒアリング「日本民主主義文化連盟の機関紙活動について」
- 4月~5月 日本民主主義文化連盟機関紙『文化タイムス』のバックナンバーに関する調査
- 5月~12月 吉田健二・中北浩爾編『片山・芦田内閣期経済復興運動資料』(日本経済評論社) 編集協力
- 8月9日 『前衛』復刻編集委員会
- 2月18~20日 九州大学石炭研究資料センター調査
- (11) 加齢過程における福祉研究会
- 4月15日 「老人福祉施設におけるターミナルケアの現状と課題」報告者: 時田純(高齢者総合福祉施設潤生園園長)
- 5月20日 「痴呆のケアとケア」報告者: 高橋龍太郎(東京都老人総合研究所看護・ヘルスケア研究室室長)
- 6月3日 「痴呆性高齢者の医療とケア」報告者: 吉岡充(上川病院理事長)
- 7月22日 「痴呆のお年寄りを介護する家族の立場から」報告者: 笹森貞子((社) 呆け老人をかかえる家族の会東京都支部代表)
- 9月30日 「痴呆高齢者のグループホーム」報告者: 旭博之(至誠特別養護老人ホーム園長)
- 10月21日 「痴呆に関する医学的研究と臨床」報告者: 池田研二(東京都精神医学総合研究所)
- 11月18日 「望まれるグループホームのあり方とその成立条件」報告者: 永田久美子(高齢者痴呆介護研究・研修センター)
- 12月16日 「痴呆の高齢者の介護を巡って」報告者: 是枝祥子(大妻女子大学人間関係学部助教授)
- 1月20日 「脳と痴呆の研究から リハビリテーションの重要性」報告者: 黒田洋一郎(東京都神経科学研究所分子神経生物学研究部門)
- 2月24日 「特別養護老人ホームにおける痴呆症の介護について」報告者: 平方俊雄(介護老人福祉施設なぎさ和楽苑施設長)
- 3月3日 「グループホームのケアひとを支援することとは」報告者: 和田行男(グループホームこもればホーム長)
- (12) 経営労務研究会
 (ホワイトカラ - の労務管理の研究。 代表者 相田利雄 会員8名)
 今年度は, 研究会なし。
- (13) ヨーロッパ労働運動史研究会
 (労働者文化の研究。 代表者 佐伯哲朗 会員5名)
 今年度は, 研究会なし。
- (14) その他
 現代労働問題研究会, QWL研究会, 福祉国家研究会は, 1999年度をもって解散した。
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
 図書・逐次刊行物の収集状況, 年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、鈴木徹三氏、竹田誠氏、萩原晋太郎氏、化学リーグはじめ、多くの方々から、図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

大量にかかえる未整理図書・資料の整理であるが、おおまかな内容、分量をリスト化し、整理計画を立案中である。鈴木茂三郎文庫・青木恵一郎文庫については研究員の協力を得て整理を進めている。

他に今年度の特記事項としては下記のとおりである。

『向坂逸郎文庫目録 原資料』を3月に刊行した。これにより向坂文庫の冊子目録の刊行計画は完了した。

戦後期ポスターをWebサイトに公開するため、権利者への許諾申請を行った。了解を得たものについては次年度に公開の見込みである。

従来の和書に続き洋書についても新規整理図書をWebサイトに新たに公開したことにより、紙媒体で発行・配布していた「新着図書目録」は209号（2000年11月）をもって廃止した。

研究所関係刊行物の在庫調整を行い、余部を研究員、関係機関にリユースした。

5F参考図書コーナーに配架している図書を識別するためラベルを貼った。

(1) 2000年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	873冊	289冊	1,162冊
受贈	892	273	1,165
計	1,765	562	2,327
総数	102,963	24,901	127,864

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	128種	48種	176種
受贈	1,527	128	1,655
計	1,655	176	1,831
総数	6,990	963	7,953

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	9種	0種	9種
受贈	292	18	310
計	301	18	319
総数	1,837	231	2,068

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2000年

- 4月 萩原晋太郎氏よりアナーキズム関係の図書資料ダンボール5箱受贈
- 5月 竹田誠氏より動労関係資料ダンボール3箱受贈
- 7月 化学リーグより合化労連関係資料ダンボール10箱受贈
- 9月 岡部惇士氏より「労働運動史関係図書」ダンボール1箱受贈
- 11月 鈴木徹三氏より日本社会党関係資料ダンボール2箱受贈
- 12月 鈴木徹三氏より日本社会党関係資料ダンボール1箱受贈

2001年

- 2月 鈴木徹三氏より日本社会党関係資料ダンボール2箱受贈
- 3月 鈴木徹三氏より日本社会党関係資料及び原稿、書簡等ダンボール4箱受贈

(3) 閲覧（2000年4月～2001年3月 開館日数273日）

閲覧者総数 382人 図書貸出冊数 533冊

(4) 図書・資料のコピー・サービス

（2000年4月～2001年3月）

学外 294件 45,048枚
学内 110件 5,286枚
計 404件 50,334枚

- (5) 写真使用等 論創社『社会主義の誕生
社会民主党100年』に資料掲載 他 59件
- (6) 展示会等への特別貸出 町田市立国際版画
美術館「夢二展」 他 9件
- (7) 見学来所 エドワード・プラット氏（一橋
大学社会学部客員研究員）他 18件

7 インターネットによる電子情報の 提供

（Webサイト，データベースなど）

96年度より開設している研究所のWebサイト
OISR.ORGは年々新たな拡張を続け、名実とも
に研究所の顔となっている。今年度のトップペ
ージへのアクセス数は71,000件、サイト開設以
来の総数では180,000件に達した。

本年度は以下の点についての改善・内容の充
実を行った。

- (1) デジタルライブラリー
 - a 「大原社会問題研究所五十年史」を電子復
刻

研究所が1970年に発行した「大原社会問
題研究所五十年」の全文を公開した。この
本は戦前の大原社研とその周辺事情につい
ての状況を記述しているため、研究所の歴
史を知るには不可欠の文献である。しかし、
非売品だったため現在では稀覯書になっ
てしまっている。またこの本は、オンデマ
ンド出版システムを使って、書籍としても復
刻されることになっている。（出版は2001
年度を予定）

- b 『日本労働年鑑』の全文公開

「戦後特集」として再出版を期した第22
集から第25集（1953年版）までの『労働年

鑑』の全文を公開した。これらの『労働年
鑑』は、終戦後の独特の雰囲気のなかで展
開した労働運動について記述し、貴重な資
料を提供する。

同様に『日本労働年鑑』別巻として1960
年代中頃に刊行された『太平洋戦争下の労
働者状態』と『太平洋戦争下の労働運動』
の2巻も公開した。この2巻は戦時中の労
働運動についての数少ない研究として評価
の高かったもので、通称『戦時年鑑』と呼
ばれている。

今回全文を公開した6冊の『労働年鑑』
の総頁数は4000頁を超える膨大なもので
あり、この効率的な閲覧には、サイト内に
ある全文検索を有効活用していただきたい。

- c 戦前期原資料インデックスの公開

研究所でも非常に利用頻度の高い戦前期
原資料（不定形資料）の検索カード情報を
データベース化して公開した。これによっ
て、どのような資料が研究所に所蔵されて
いるのか事前に調べることが可能となり、
来館時の閲覧時間を有効に利用すること
ができる。

- d E-TEXTリンク集

インターネット上に存在する社会・労働
関係文献の論文のリンク集。本年度はリン
ク集に収録される論文数を大幅に増やし、
労働編、社会学・社会問題編。社会政策・
社会福祉編、ジェンダー編にファイルを分
割した。

なお、上記a～cをはじめとしたデジタル
ライブラリーの拡張に関わる入力などの主
だった作業には、有限会社リプロ電子工
房の協力を得ている。

- (2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働
関係文献データベースは、定期的にデー
タの追加を行っ

ている。今年度の追加数は、論文7,000件、和書2,500件、洋書1,000件であり、検索可能な総データ数は、論文165,000件、和書104,000件、洋書20,000件に達した。

なお、このデータベースの入力・作成には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果公開促進費（データベース）」の援助を受けており、本年度の補助金額は3,400,000円であった。

(3) OISR.ORG全文検索

OISR.ORG全文検索は、研究所サイト内および研究所スタッフ個人サイトの内容をキーワード検索する。本年度は日本語全文検索システム「NAMAZU」のバージョンアップに伴い、インターフェイスの変更を行った。また、研究所サイト内全体の検索だけでなく、各研究員の個別サイトを独立して検索できるように改善を図った。

(4) 労働サイト全文検索

労働サイト全文検索は、社会・労働関係リンク集に掲載されている、日本の労働組合・労働関連団体・研究サイトの内容をキーワード検索する。本年度は検索対象のサイト数を増加し、151,000ファイルの内容を検索できるようになった。

(5) 社会・労働関係リンク集

内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関、官庁、経営者団体などのWebサイトにリンクを張り、その内容について簡単なコメントを加えたもの。本年度は235件のリンクおよび解説を追加した。また、特集として「労働相談」と「国労・国鉄闘争」のリンク集を作成した。

(6) OISR-WATCH

電子メールによるOISR.ORGの更新情報ニュースレターであり、月に1度の発信を目安に行っている。現在の購読者数は210人であり、本

年度は16号から26号を発行した。

8 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力をいれている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 国際交流

2000年度は、つぎの来所者があった。

- 7月24日 エドワード・プラット氏（一橋大学社会学部研究員）
- 10月4日 エレン・バーナード氏（ハーバード大学労働組合プログラム理事長）
- 11月7日 チャールズ・タクニー氏（コペンハーゲン・ビジネス・スクール日本研究プログラム所長）
- 11月29日 マイケル・ギブス氏（デンバー大学歴史学部准教授）、その他

(2) 国内諸研究機関などとの交流

海外だけでなく、国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるため設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、10月11日に東京都労働資料センターにおいて、2000年度総会を開催した（早川征一郎、若杉隆志、遊座圭子が出席）。事業としては、

「機関概要」(隔年刊)の刊行, 図書・資料の相互交換, 相互利用, ホームページ作成, メーリングリストの運用などを行っている。

b 経済資料協議会(経資協)

経済資料協議会は, 全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで, 長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。この一年間, 経済資料協議会の活動などについて, 当研究所が関わった事項は次の通りである。

(a) 『経済学文献季報』のデータシートの提出 406枚(実務担当: 遊座圭子, 西村雅史)

(b) 第55回経済資料協議会総会(6月8~9日, 於: 日本貿易振興会・アジア経済研究所)に西村雅史が出席。

c 日本図書館協会

第86回全国図書館大会(那覇市, 10月25~27日)に遊座圭子が出席した。

また日本図書館協会が2001年春に刊行を計画している『日本の参考図書解説総覧 改訂版』の社会・労働部門の執筆に若杉, 遊座が協力した。

d 私立大学図書館協会

第61回総会・研究会(専修大学, 8月2~3日)に神屋敷昭人が出席した。

東地区部会研修会(お茶の水・総評会館, 12月14~15日)に「法政大学大原社会問題研究所における画像資料のデジタル化について」と題する事例報告を若杉隆志が行った。

(3) 職員の研修

(2)で記述した研究会等への出席のほか下記のことを行った。

第20回西洋社会科学古典資料講習会(一橋大学, 11月14~17日)に西村雅史が出席した。

所内で業務研修「戦前期原資料の探し方」

(講師: 谷口朗子)を5月31日に行った。

9 人 事

(1) 研究員の在外研修

五十嵐 仁 ハーバード大学ライシャワー日本研究所(2000年9月1日~2002年2月28日)

(2) 死去

田沼 肇(元専任研究員) 2000年8月9日

(3) スタッフ(2001年3月末現在)

所 長	早川征一郎		
名誉研究員	鈴木 徹三	二村 一夫	
	嶺 学		
専任研究員	早川 征一郎	五十嵐 仁	
	鈴木 玲		
兼任研究員	岡野内 正	金子 征史	
	公文 溥	寿福 真美(4月1日~6月30日)	
	伊集院 立(7月1日~)		
	長原 豊	萩原 進	
	森 廣正	杉村 宏	
兼任研究員	梅田 俊英	小関 隆志	
	佐伯 哲朗	武内 砂由美	
	松尾 純子	横関 至	
	吉田 健二	野村 一夫	
客員研究員	鈴木 宏昌	栗田 健	
	芹沢 寿良		
嘱託研究員	相田 利雄	秋田 成就	
	秋元 樹	浅野富美枝	
	浅見 和彦	東 喜望	
	荒川 章二	阿部 正昭	
	飯田 泰三	石坂 悦男	
	石谷 行	伊藤 周平	
	稲上 毅	内山 哲朗	
	太田 喜行	大谷禎之介	
	大野 節子	大山 博	
	小椋 正立	川崎 忠文	
	金子 和夫	亀田 利光	

川口 智彦	上林千恵子	松崎 義	丸谷 肇
金 元重	金 鎔基	三宅 明正	村串仁三郎
小林 謙一	木下 武男	森 隆男	安江 孝司
櫛田 豊	桜井 絹江	山口 道宏	山本 補將
佐藤 健二	佐藤 博樹	横田 伸子	吉村 真子
篠田 徹	諏訪 康雄	渡辺 悦次	
相馬 保夫	祖父江利衛	職 員	東 勇吉(多摩学務部次長)
中西 洋	高野 和基		若杉 隆志(主任)
高橋 紘士	高橋 彦博		西村 雅史
高橋 祐吉	高藤 昭		遊座 圭子
田中 義久	鄭 章淵		神屋敷 昭人
手島 繁一	中川 功		豊田 淳子
長峰登記夫	中村 圭介	臨時職員	今田 町子 小野 磨里
根岸 秀世	野田 陽子		小出 啓子 坂本 ひろ子
長谷川義和	平井 陽一		定森 孝子 高橋 芳江
平沢 克彦	廣田 明		古谷 郁子 山田 美代子
平塚 真樹	舩橋 晴俊		岩井 睦子
町田 隆男	松尾 章一		

I L O の 出 版 物  好 評 発 売 中

第13回アジア地域会議事務局長報告

Decent Work in Asia
「アジアにおけるディーセント・ワーク」

本年8月にバンコクで開催されたILOのアジア地域会議に提出された報告書。最善の貧困削減戦略としての雇用、社会保護、ディーセント・ワーク実現のための社会対話の各側面から、アジア地域におけるILO活動を総括する。

2001年刊 134pp. 1,500円

Sectoral Activities Programme

The impact of decentralization and privatization on municipal services
「地方公共サービス分権化・民営化の影響」

教育、医療、輸送、水道・ガス・電気などの公共サービスの地方分権化および民営化について、その形態と結果、サービスの質および効率との関係、雇用や労働条件への影響を、世界的な視野から分析する。

2001年刊 118pp. 2,000円

ご注文は下記へ

ILO 東京支局

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国際連合大学本部ビル8階
TEL.03-5467-2701 FAX.03-5467-2700
郵便振替 00140-2-19221番/三井住友銀行神宮前支店 普通口座3149206